

# 康有為の変法に関する一考察

清水 稔

## 目 次

1. は じ め に
2. 康有為の現状認識と変法改革
3. 康有為の教育改革
4. 戊 戌 の 新 政
5. むすびにかえて

## 1. は じ め に

1895年日清戦争の敗北は、開明的な士大夫・官僚層の間に「亡国」の危機意識を高めさせ、すでに芽生え始めていた変法運動に活路を与える契機となった。変法運動は、ピーター大帝を「心法」とし日本の明治維新を「政法」として、崩壊しつつある中国の専制王朝体制を立憲君主制に改め、富国強兵の実をあげて近代的な国家として再生させることにあった。この運動の推進に指導的役割を担ったのは康有為である。彼は、日清戦争に始まる欧米諸列強の「瓜分」の危機に対し、学会の組織と新聞・雑誌の刊行などによって下層の官僚や士大夫に「変法」による救国を呼びかけ、同志を糾合し、それを1898年のいわゆる「戊戌の新政」へと結実せしめた。

小論では、変法派と呼ばれる一つの政治勢力を創出した康有為の変法をとりあげ、彼がいかなる現状認識に基づいて変法を提起したのか、その変法がいかなる内容からなるのか、そのなかで何が主要なテーマであったのか、などについて初歩的な検討を加えようとするものである。<sup>(1)</sup>

## 2. 康有為の現状認識と変法改革

康有為は、1858年広東省南海県の読書人の家庭に生まれた。厳格な宋学の教育を受けたが、しだいに陸王の学に接近し、また史学・佛学・道教にも精通し、香港・上海などへの遊学、宣教師の出版物などによって西洋の事情にも深い関心をよせた。彼は、従来の古典解釈のなかの異端派公羊学の立場にたち、独創的な歴史観を提示した。それは、正統派の主張する循環史論ではなく、拋乱世（乱世）から升平世（小康）をへて太平世（大同）の理想世界にいたるという進化史論である。康有為はこの歴史観を孔子の真意であるとした。

しかし中国の伝統思想である尚古主義・祖述主義は、孔子が古代＝堯舜を理想としているがゆえに、それにすこしでも近づけるのが善であり、その方法を研究するのが学問であるとした。したがって従来の中国の学問は古典の解釈がその内容となっていた。これにたいして康有為は、孔子は本来の理想を古代に託して述べたにすぎない、古代に帰ろうとするのは孔子の真意を誤って理解していると批判し、本来の理想社会にむかって努力するのが人間としての善であり、孔子の教えにかなう本当の学問であると主張した。

彼のこのような考え方は、清末の思想界にあってきわめて革新的であったとはいえ、伝統思想の枠組みを破壊するものではなかった。正統派の注釈学は否定したが、孔子そのものを否定したわけではなかった。孔子をキリストのような絶対的な神格にまで高め、それを権威の拠り所にして革新を説いた。孔子教の創設はその象徴である。

康有為は、以上のような思想基盤にたって変法運動を推進した。それは、主として光緒帝への「上書」の形をとって進行した。ここでは康有為の「上書」を通して、彼の变法＝体制改革の全構造を考えてみたい。<sup>(2)</sup>

康有為の变法論をもっとも強く規定したものは、中国をとりまく時局の認識であった。1888年に書かれた「第一上書」は、「強隣外に四逼し、奸民内に蕃乱し、一旦変あらば何を以て支えん」と述べるように、1885年の清仏戦争による敗北、それ以後ロシア・イギリスを先頭とする列強の東アジアにたいする侵

略の強化、日本による朝鮮侵略の進行、そして国内において農民反乱（太平天国）の再来の可能性が逼迫していることなどにたいして鋭敏な危機感を表明した。<sup>(3)</sup>その危機感は、1895年の日清戦争による敗北、三国干渉、それに続く列強の租借地・勢力範囲の設定などによって中国の分割の危機が現実化するなかで、さらに高まった。下関条約の内容が明らかになった1895年4月、会試に応ずべく北京にきていた康有為は、各地から集まった1200余名の挙人の署名をえて「公車上書」（第二上書）を行い、講和を拒否し、遷都して日本に徹底抗戦することを主張した。<sup>(4)</sup>さらに同年、強学会という学会（事実上の政治団体）を組織するとともに、『万国公報』（のちに『中外紀聞』と改名する）などの雑誌を刊行し、開明的な士大夫や官僚の結集と啓蒙をはかった。日清戦争を契機に変法運動は全国的な政治運動へと拡大していった。

危機の拡大は康有為の救国変法のトーンを高めた。彼は中国4億の民が置かれた現状を、

覆屋の下・漏舟の中・薪火の上にあり、籠中の鳥・釜底の魚・牢中の囚のように奴隸となり、牛馬となり、犬羊となり、人の駆使するにまかせ、人の割宰にゆだねている。これは4千年の20朝にいまだかつてなかった奇変である。

と指摘し、いまや列強に支配されたアジア・アフリカ諸国が旧習を守り、変化をもとめなかったがゆえに「亡国」・「滅種」にいたった、その教訓を生かすべきであるとした。<sup>(5)</sup>さらに、

ヨーロッパ諸国はその異器を挟みて宇内に横行し、全球を驍突す。天上の諸星の忽ち地に下るが如し。遂に吾が数千年久閉の重関を破り、吾が久睡の大夢を驚かせ、吾の門に入り、吾の堂に登り、吾の室に処る。

にいたったと述べる。<sup>(7)</sup>清末の中国が置かれた状況は、中華帝国という、かつてのような自己完結した世界ではなく、新たにグローバルな単一世界に包摂され、かつその巨大な波に呑み込まれ、独立国家としての存立も、さらには種（民族）としての存立さえも危うくなっているという。このような亡国・滅種の状況をつくりだしたものを「旧法を篤守して変ずることを知らず、列国競争の世にありて一統垂裳の法を行っている」中国のいまの政治体制にあるとした。<sup>(8)</sup>

康有為の目は自国の内部に向けられた。旧法・旧体制を固守しようとする保守頑固派の諸政策はもちろんのこと、「中体西用」論を思想的な拠り所とし、西洋の「機器」を導入して近代化を進めてきた洋務運動も批判されるにいたった。康有為は、洋務派のいわゆる軍事工場の開設・鉄道の敷設・鉱山の開発・学堂の建設などの諸政策を「枝枝節節」にして「本原のない」「変事」・「小変」にすぎないと論評するとともに、西洋の富強の根源を「砲械軍器」にではなく、「治法・智学」つまり内政の改革にもとめた。<sup>99</sup>かくて康有為は、「四隣皆強敵」・「万国並立」・「列国競争」の時代にあつて「自存を図る道は变法以外にはない」、<sup>100</sup>「変ずれば全うし、変ぜざれば亡び、全変すれば強く、小変なれば亡ぶ」と主張し、<sup>101</sup>「全変」つまり全般的改革・構造的変革・主体的変革こそが、中国を分割の危機から救済し、国家・民族としての存立を確保できる唯一の道であるとした。

康有為の上書に終始一貫しているものは、迫り来る「外患」とそれを助長する「内憂」に対処するために開明君主を中心とする新しい官僚機構をつくりあげ、強力で統一的な国家を建設して中国を富強たらしめようとする構想である。それには「变法」・「全変」が遂行されねばならなかった。その政治的中心が光緒帝であり、精神的中核が孔子であつた。皇帝による上からの改革をめざす康有為にとって、彼の脳裏に描かれていたモデルは、ロシアのピーター大帝の「心法」と日本の明治維新の「政法」であつた。<sup>102</sup>ピーター大帝の「心法」とは、ピーターが列国の進んだ文化・制度を導入するにあつて群臣の妨害を排除して決断したことをさすが、康有為は、それにならつて变法が光緒帝の裁断によって実現することを期待した。变法の核心は、いうまでもなく日本の明治維新の「政法」にあつた。康有為をはじめ当時の中国の知識人は、日本が明治維新を契機に西洋にならつて变法し、それによって列強の侵略をまぬがれたばかりか、さらに列強の一員となつたことに強い関心をよせた。日清戦争における日本の勝利は、彼らの变法論に確信を与え、「強敵」日本を「師」として学ぶことが強調されたのである。<sup>103</sup>

康有為は、『日本明治変政考』の序文のなかで、日本の近代化の勝利にいたる産みの苦しみと中国の現状とを比較し、中国の有利な条件をもって变法すれ

ば、中国の近代化はたちどころに実現するであろうと述べた。その有利な条件として、

- ①中国は日本より財富が豊かであること、
- ②日本が朝廷と幕府の二元支配であるのにたいし、中国は皇帝による一元支配だから、皇帝が上からイニシアチブをとることが容易であること、
- ③日本はヨーロッパ文化を吸収するのに、文字が違うために苦勞したが、中国は日本と文字や風習が似ているから、日本を通じて日本が摂取したヨーロッパの文化・制度を導入すれば簡単であること、

などをあげた。康有為<sup>89</sup>にとって、いまや中国の変法はいかに日本の改制＝変法をまね、いかに進行させるかが問題であった。彼は言う。

日本の維新＝変法が速やかに成功したのは、そのはじめにおいて見通しをもった大綱が決められ、手順が道理にかなっていたからである。その要点は、①群臣に誓約せしめ国是を定めたこと、②対策処を設けて賢才を招募したこと、③制度局を開いて憲法を定めたことにある。もし皇帝が変法を決断したならば、まずこの3点を実施するよう要請<sup>90</sup>する。

と。それでは康有為が明治維新を直接のモデルとし、光緒帝に全権を集中してうちたてようとした新政治・経済・社会体制とは、いかなる内容をもつものであったのだろうか。以下その内容について検討することにする。

康有為の政治改革の中心は、変法の根本となるブルジョア的な憲法の制定と議会の開設にあった。議会の構想を「公車上書」(1895年)・「第四上書」(1895年)からみると、それは、

各府県で10万戸毎に1人の割合で公挙された「古今に博く、中外に通じ、政体に明るい、方正直言の士(議郎)」から構成され、皇帝の顧問として備える。そこでは内外の重要事項を審議し、3分の2以上の多数決によって実行に移す。

というもので、その役割は「詔書を駁し、民情を達する」ことにあった<sup>91</sup>。

しかしこの構想は、1898年になると大きく後退し、いまは議会の開設の時期ではないと考えるにいたった。そして変法推進の機関として、まず宮中に制度局を開設し、全国各方面からすぐれた人材を集め、そこで政策を議定し実行に

移すことを提起した。<sup>18</sup>その制度局の下には、中央には法律・度支（財政）・学校・農・工・商・鐵路・郵政・鑛務・游会（政会・学会・教会などの督励）・陸軍・海軍の12局を、地方には各道民政局・各県民政分局を設け、それぞれを新政推進の基礎単位とした。<sup>19</sup>彼が議會構想を後退させた背景には、保守頑固派の勢力が依然として強かったこと、民智未開の状況では議會開設に伴う民権の高揚が混乱を引き起こす危険性があると感じたこと、皇帝の引見によって自ら実務を掌握できる可能性が強まってきたことなどがあげられる。<sup>20</sup>

議會の開設は当面棚上げされたとはいえ、制度局の新設や全国の士大夫にたいする上書の資格の拡大などの政策は、「一君主と数大臣とが政をなす」という政治機構を改め、全国の有能な士大夫に政治への参画の道を切り開くものであった。このような立憲君主体制の樹立をめざした康有為は、さらに満漢兩民族の融和、孔子教の国教化、孔子紀元の採用、清朝の朝号を中華の国号にかえること、遷都などの提案にもあらわれているように、中国を「国民」国家として再生させることを強くもめていた。

光緒帝の強権の基礎となるものは、いうまでもなく官僚と軍隊である。新官僚制度の一端は制度局として構想された。軍事の改革もまた富国強兵政策の一環として重視された。康有為の目には、プロシアと日本の国民皆兵制が「上下一体」・「君民一致」の新国家にふさわしい軍制として映っていた。彼は、「第三上書」（1895年）のなかで、軍隊の基本は「民」にあるとし、軍備の拡充と練兵の強化策として、

- ①冗兵を減らし軍隊の整理統合をはかる。
- ②民兵を起こして団練をつくる。
- ③旗兵の練兵を強化する。
- ④兵器を改良する。
- ⑤陸海軍の学校の増設によって将才を育成する。
- ⑥海軍を強化する。

などをあげ、その具体的な組織法・訓練法は太平天国の鎮圧に威力を発揮した団練にならうことを提唱した。<sup>21</sup>

国力の基礎は民富にもとめられる。康有為は、「公車上書」のなかで「富国

の法」として貨幣制度の改革、鉄道の敷設、工場の建設、汽船の製造、鉱山の開発、銀貨の鑄造、郵政の開設、「養民の法」として農業・商業・工業の振興、貧民の救済をあげた。そのなかでとくに商業の振興の重要性を説いた。彼は、「一統の世」では農業をもって国を立て民心を靖らかにできたが、「並争の世」ではかならず商業をもって国を立て敵の利を奪わなければならないと述べ、ヨーロッパ諸国における商会・商学・商報などが商業の発展のために寄与していることに注目した。まず中国各地に商務局を開設し、商学・商会の設立、商報の刊行など商業に関する諸事項を取り扱わせること、「官商の隔絶」をなくして経済における「上下一体」をはかること、釐金・輸出税などの流通税や官僚の「中飽」をなくして民間産業の育成をはかること、外国の商品と競合関係にある国産品、たとえば生糸・茶などはその利を外国に奪われないよう政府が保護することなどを提起した。

しかし「商の源は礦にあり、商の本は農にあり、商の用は工にあり、商の氣は路にあり」と述べるように、商業の振興はその基礎となる礦業・農業・工業・交通の振興と深く結びついている。したがって工・農・礦などの産業の育成と保護もまた変法の重要課題であった。工業の振興にあたっては、まず農本的な風気を一掃することにあるとし、そのために新器の創造者、新書の著述者、新地の開発者、新俗の啓発者にはその専売を許可し、その途上にある者には助成を行う、工場を設立して実業を興したり、学校を開いて人材を育成した者には褒賞を与える、とした。農業の振興では、外国の農書の翻訳、農業の機械化、農業技術の改良、農会を組織して農牧業の技術指導を行うこと、絲茶局・絲茶学会を設立して養蚕・製茶の振興をはかること、各省・各府州県に農学堂を設立して、近代的な農業知識・農業技術の普及と啓蒙をはかり、また各省に地質局を設けて土質の検査、土質にあった作物の奨励を行うことなどを提案した。

これらの諸政策を国家的規模で断行するには、新しい人材が大量に必要となる。そのためにはまず士大夫や民衆の「智」を開かねばならない。その意味において教育改革が変法の推進の急務であり、まず第一にとりあげられなければならない課題であった。

### 3. 康有為の教育改革

康有為の変法の根底には、「才智の民多ければ則ち国強く、才智の士少なければ則ち国弱し」という認識があった。それは、列強に蹂躪されたアジア・アフリカの運命と、列強の侵略を回避し富国強兵を実現した日本の雄姿との比較のなかで鮮明となっていた。したがって康有為が意図した「全変」・「変法」を徹底するには、科挙の改変・学校の建設・留学の奨励などの教育改革がその基本にすえられなければならなかった。

もちろん教育改革は変法運動の専売特許ではない。すでに洋務運動のなかでもとりあげられてきた。1862年北京に最初の新式学校同文館が開設されて以来、広方言館・船政学堂などの学校が相次いでつくられた。それらは、いずれも外国語・軍事技術とそれに必要な数学・科学の知識を教授する学校であり、兵器・造船・鉄道・鉱山などの事業に併設された専門学校であった。

これにたいして康有為の教育改革の特色は、洋務運動のなかではみられなかった民衆教育の新観点をうちだしたことにある。それではどのような教育改革案が提起されたのであろうか。

教育改革の中核となるものは、「学校の儘く開くを俟ちて、徐ろに科挙を廃す」との提言にあるように、科挙の全廃とそれにかわる学校教育の普及である。しかし戊戌の新政では、まず科挙の改革から着手され、従来の八股・試帖・楷法をやめ時務策論に改められた。科挙は、隋唐以来千数百年間も続けられてきた官吏登用試験である。士大夫たちは幼い時からこの試験のための教育を受けてきた。しかしこの科挙も時代とともに形式化し、内容も空疎となり、その弊害はひどくなってきた。試問は、儒教の經典のなかから句を選び出し、それについて敷衍し説明させるのであるが、すでに国定の注釈書ができ、試験官はそれに準拠して採点した。科挙の受験学習は、經書の意味を考えるのではなく、注釈書の暗記に終始していた。文章も八股文という特殊な形式がもとめられ、文字もまた小楷というきれいな楷書に限られた。そのような教育のなかから自国の文化や歴史に疎く、世界の情勢に暗い官僚や士大夫が生まれても不



思議ではなかった。康有為は、科挙のこのような弊害が人間の個性を喪失させ、知性を抑圧することになったと考え、列国並立・競争の時代には自ら深く思考できる人間こそ大切であることを強調した。科挙の改革論は、もちろん康有為自身の科挙試験の体験をふまえたものであろうが、直接的には変法推進のために新しい人材・新しい力量の創出が急務であったこととも深く関係している。さらに科挙の学習にあたり、文学・経義・歴史・地理などの「中学」とともに、工芸・物理・政教・法律などの「西学」の履修をもとめた。それは決して「西学」一辺倒というわけではなかった。その背後には中華の伝統をも振興するという意味がこめられていた。

しかし、科挙の改革は、あくまでも現実と妥協した消極的な試みであった。康有為の教育改革の核心は、むしろ科挙を全廃し学校を建設することにあった。彼は、欧米や日本の富強の根源は「学」にあり、その中心は国民教育にあると考え、そのモデルを日本とドイツにもとめた。彼の構想した学制の大綱は、

- ①各郷に小学堂を建設して初等教育の充実をはかる。
- ②能力に応じて中学堂・高等学堂・専門学堂・大学堂へと段階的に進む教育制度を確立する。
- ③陸軍・海軍・医学・師範の各専門学堂を拡充する。
- ④中央に学部・学校局を設け学校教育の指導にあたる。
- ⑤北京の大学堂を建設して各省の学堂建設のモデルとする。

というものであった。さらに学堂建設の具体的指針を大要次のように述べる。

全国各地の書院・社学・淫祠をみな「中西」を兼習する新しい学校に改造する。省会の大書院は高等学堂に、府州県の書院は中学堂に、義学・社学・淫祠は小学堂にする。祠堂・廟に付属する共有財産は学校経営の費用とする。児童は6歳になればかならず小学堂に入れ、もし入学しない場合はその父母を罰する。

ここに示された康有為の学校教育の特色は、従来の洋務運動によって着手された商業・鉄路・鉱業・陸海軍の専門学堂の拡充をはかるとともに、高等学堂・大学堂などの高等教育の確立、小学堂・中学堂などの初等教育の普及とい

う、いままでになかった体系的な新教育制度をうちだしたことにある。康有為にとって4億のすべての民に教育を施し民智を開くことは、上下一体の新国家の実現をめざす基本政策であり、変法推進の出発点であった。

学校の設立だけでは有能な人材を育成することはできない。「世界の知識に通じた有用の才を養う」ために西書の翻訳とりわけ日本書の翻訳と海外留学を奨励した。<sup>64</sup> 康有為のこのような認識の背景には、やはり日本の隆盛な姿が鮮明に描かれていたと思われる。彼は、中国も日本にならって速やかに変法し、速やかに留学生を派して欧米の政治・工芸・文学の知識を学び、大いに書を訳して治を善くすれば、国が大きく民の多い中国は、日本よりも速く変法できるであろう。<sup>65</sup> また西書の翻訳にあたっては、日本と中国は同文であり、日本は変法してからすでに30年、欧米の政治・文学・武備の新知識に関する良書はみな訳出されているから、日本書から翻訳する方が容易であろう、と指摘した。さらに翻訳は北京および各省に設置される訳書局だけでは間に合わないから、全国の士大夫にたいし日本書を大いに翻訳するよう奨励した。<sup>66</sup> 翻訳を通じて士大夫が世界の知識に通ずることをも念頭に置いた政策であった。

しかし訳書本の知識は「虚」である。欧米諸国へ優秀な子弟を留学させて近代社会の現実を深く見聞させ、そのなかから生きた知識を習得させることが必要であるとした。その大綱は次のようなものであった。

留学生は、大県から3名、中県から2名、小県から1名を選出し全国で3千名とし、その費用は各県にて負担する。留学生の専攻分野は技術・機器に偏ることなく、哲学・海陸・化電・光重・農工・商鉦・工業などあらゆる分野にわたるようにする。<sup>67</sup>

留学生の選出にあたっては、派遣分野についても、部分や特殊に偏ることなく全体的なバランスを考慮に入れていることがわかる。

また「民智」の発展を妨げているものとして淫祠（邪教の祭礼と迷信）が民間に流布していることをあげ、それがインド・アフリカなどの蛮俗と同様、野蛮な風俗として欧米人の「笑止」となっており、国の「大恥」とであると批判した。この淫祠を排除して民の風俗を教導するために、孔子を尊拝して国教とすることを提案した。<sup>68</sup> ヨーロッパのキリスト教にならって孔子教を国家統一の精

神的紐帶として崇めようというのである。さらに機械文明・万国交通の時代にあつて風俗は同一化され機能的となっている。そのために弁髪<sup>(40)</sup>の廃止、服装の改良、纏足の廃止なども提言した。

康有為の教育改革案を通じて、彼の変法のなかで教育の占める位置がきわめて大きいことを確認できるとともに、とりわけ民衆教育の観点は変法推進の基礎的課題を担ったものであったといえる。

#### 4. 戊戌の新政

1898(戊戌)年6月11日、光緒帝は「変法の国是」の詔<sup>(41)</sup>を発し、戊戌の新政がスタートした。この詔は、新政の進むべき道を指し示したもので、とくに軍隊の強化をめざす練兵と人材の育成をめざす教育の重要性を強調した。6月16日、康有為は光緒帝に召見され2時間半にわたって変法に関する諸問題について皇帝の下問に答えた。そのとき康有為は人事の一新を献策し、当面旧衙門・旧官僚をそのままにして新衙門を設置し、才能のある小臣を破格に登用して変法<sup>(42)</sup>を実行するよう具陳し、皇帝も賛意を表したという。召見後、彼は総理衙門章京上行走を命じられ、專摺奏事を許され、その上書に基づいて皇帝の新政の布告が発せられた。以下戊戌の新政改革を素描しつつ前章を補足する。

まず科挙の改革からみてみよう。「実学を励まし真才を抜く」ために郷試・会試・歳試・科試の各試に一律時務策論を課すこと、経済特科を新設して時務に通達し、西学に熟知した人材を破格に登用すること、三品以上の京官および各省の督撫・学政に人材を推挙するようもとめたこと、科挙の章程を改正し、郷試・会試を3場とし、第1場では中国の歴史と政治を、第2場では時務を、第3場では四書五経を試問し、歳試・科試もこれに準ずること、考試はすべて実学・実政を講求し、楷法の優劣によって評価しないこと<sup>(43)</sup>などが命じられた。

この一連の改革は、これまで安逸を貪っていた官僚や、官を夢見て八股・小楷・注釈書にのみ力を入れていた多くの士大夫に大きな衝撃を与えた。八股廃止の下命によって「拳国の守旧迂謬の人、その安身立命の業を失い、日夜相聚

まりに陰かに新政を敵とするの術をはかる」<sup>60</sup>とか、「康有為を恨むこととくに甚だしく、聚まりてこれを殴らんと欲するものあり」<sup>61</sup>といわれるような状況が現出した。新政反対の急先鋒は、科举や学堂の監督機関である礼部であり、礼部尚書許应騫、軍機大臣剛毅、御史文彬らであった。彼らは国是の撤回、八股の復活、康有為の弾劾をしばしば上奏し<sup>62</sup>、変法派に対する非難の聲は高まった。康有為が「上は西太后に扼えられ、下は頑臣に扼えられて、変法の難きことかくの如し」<sup>63</sup>と述べるように、新政の前途は多難であった。しかしこれらの改革は、決して急進的といえるようなものではなかったが、当時の保守派にとってみればそれは祖法（旧法）に対する挑戦であり、革命的なものとして受けとめられていたのである。

国是の上諭のなかで示唆された京師大学堂の設立が命じられ、管理大学事務に孫家鼐が任ぜられ<sup>64</sup>、西学総教習に W. A. P. Martin（丁韪良）が任用された<sup>65</sup>。つづいて康有為の上奏の意をくんだ学制の改革が発令されたが、その概要はすでに前章で述べた通りである。

翻訳出版もまた「民智」の啓蒙に大きな意味を持った。梁啓超が上海に設立した訳書局が、官督商弁の訳書官局と改められ（後に官書局とともに大学堂に編入された）、翻訳の作業の手順としてまず各国の政治・法律・史伝からはじめ、ついで兵制・医学・農鋤・工商・天文・地質・電気・化学などによび、1種毎に提要を作成し、総理衙門より御覧に呈するほか、各省新設の学堂・学会・蔵書楼に分送すること、各省の学堂にて外国の農書を編訳し学習すること<sup>66</sup>、各小学堂・中学堂の教科書は官書局より編纂・頒布することとした<sup>67</sup>。また上海で出版された『時務報』が康有為を督弁とする官報に改められ、中外の時事を報道すること、また天津・上海・広州・武漢などの報館の出版物を各督撫より1部ずつ都察院・大学堂に咨送すること<sup>68</sup>、訳才を養成するために上海に編訳学堂を設立すること、出版物にたいする課税を免除することなどが命じられた。これらの政策から言論・出版・報道の自由が大幅に緩和された状況をうかがうことができる。

康有為の変法が目的としたところは、憲法の制定と議会の開設にあった。しかし新政期には大きくトーンダウンし、わずかに士民の上書資格の拡大と制度

局の開設をもとめる試みに変わった。前者は実現された。これによって、かつては少数の高官に限られていた上書の権利が下級官僚や士大夫に開放され、康有為の意図した士大夫層の政治への発言・参加の道が切り開かれた。後者は、康有為の度重なる上奏にもかかわらず、軍機大臣剛毅らが「制度局を開くは是れ我が軍機を廢することなり」と称し、強硬に反対していた。そのため光緒帝は、9月13日西太后に懋勤殿を開いて制度を議定したい旨をつよく要請したが、受け入れられず、結局実現するにはいたらなかった。

康有為の改革の根幹となる官制の全般的な改革はその実現を阻まれたとはいえ、中央・地方の冗官の淘汰はかなりの程度実施された。しかし「尸位素禄、闕冗無能にして妄りに自ら尊大なる人、多くその恃む所を失い、人心皇皇たり。さらに維新の諸臣と兩立せざるの勢あり」という状況を生み出した。ときに康有為ら変法派は京師の衙門を全廃しようとしているとの噂が流布したことともあいまって、ついに「かの廷を盈たせる数千の醉生夢死の人、ほとんど皆、康の肉を得てこれを食わんと欲す」といわれるまでに、康有為らは激怒の対象とされたのである。このようななかで新政反対の牙城礼部の高官を革職したことは、保守派の憤激をますます高めるとともに、改革に中立的・動搖的であった多くの官僚・士大夫を反対側に追いやり、変法派をして次第に孤立させ、政変への道を加速した。

光緒帝の改革の命令は、康有為らの上奏をもとにつぎつぎと出された。その数は百を越えた。しかしこれらがそのままただちに実施されたわけではなかった。この新政において光緒帝は、西太后から実権をえていたとはいえ、二品以上の高官の任免権は依然として西太后の手にあった。そのため新政の反対派の巨頭を放置したまま改革を断行せざるをえず、当然西太后ら保守派の反撃を受けることになった。中央においては軍機大臣・礼部の高官らによる審議の拒否や反対にあい、地方においては督撫ら地方高官のサボタージュにあい、改革は遅々として進まなかった。このように新政はまさにその当初から保守派の包囲網のなかにあった。国是の詔が出されて間もない6月15日、宮廷内で唯一の新政理解者といわれ、康有為を光緒帝に推挙した協弁大学士・戸部尚書翁同龢が罷免され、かわって西太后保守派の巨頭榮禄が直隸総督暫行署理に任命され

た。これは保守派の反撃の先触れであった。保守派は、榮禄の掌握する北洋三軍によって北京を軍事的に固め、さらに四川総督裕禄を軍機大臣上行走に任じて中央政局の抑えとした。

これにたいし光緒帝と康有為ら変法派は、政治的・軍事的力量のないまま保守派と対峙した。ついに二品官以上の高官の任免権をもたない光緒帝が、9月4日礼部の高官懷塔布・許应騫らを、9月7日には総理衙門大臣李鴻章をそれぞれ革職し、かわって譚嗣同・楊銳・劉光第・林旭の小官に新政推進の実権を与えた。これによって保守派による反新政・反変法のクーデターの密謀が具体化し始めた。危険を察知した光緒帝ら変法派は、変法運動に理解を示していた新建陸軍の統領袁世凱に保守派の機先を制する軍事行動をもとめた。しかし袁世凱はこれを榮禄に密告したため、9月21日西太后は光緒帝を幽閉し、譚嗣同ら6名の変法派を処刑した。康有為・梁啓超は日本に亡命し、ここに変法維新の改革は百日余りで流産した。

## 5. むすびにかえて

光緒帝を擁し康有為らの献策によって進められた戊戌の新政は、その時点において清朝が近代国家として再生できる唯一の道であり、士大夫がその役割を生かしうる最後の機会であった。アヘン戦争以来清朝支配体制の再編強化をめざしてきた改革運動の最後の試みが失敗したことによって、士大夫が政治の改革のなかで果たしうる役割は終わったといえる。また戊戌の新政が画期的ともいえる体制変革のプログラムを提示しながら、それを清朝保守派が血の弾圧によって葬り去ったことは、その後の清朝の義和団に対する対応とあいまって、国内に異民族王朝支配に対する批判（反満）を増大させることにもなったのである。

康有為の変法は、政治・経済など全社会構造を全国的な規模で改革することにあつた。その根底にある認識は、「窮理勸学」にある。つまり4億の「民智」を開くことにあつた。彼が「民智」を強調したのは、迫り来る危機への国民的自覚を高めること、変法のための人材を育成すること、外国人による蛮族との

誇りを一掃することなどにあった。したがってとくに教育改革のなかでうちだした初等教育の普及の提言のもつ意味は大きい。しかし彼にとっていまの急務はまず士大夫の智を開くことであった。学会・報館・学堂の開設はその役割を担うものとして奨励されたのである。また学堂における教育においても、科挙の改革においても、中西の兼習が主張された。西学によって世界的な視野に立ち、中学によって自国の伝統文化を継承することが企図された。彼の教育改革論は、かならずしも真に民衆の側にたったものではなく、中華の体面を回復しようとする士大夫としての誇りのうえにたっていた。それは彼の政治改革論のなかでも顕著である。しかし何はともあれ、変法運動のなかで提起された教育改革論とりわけ国民教育をめざした教育論は、その後の中国における教育改革の基調となった点で大きな意義を有するものである。

康有為の変法論は、西洋の文明の優越を率直に認めながらも「西洋は実に経義の精に暗合し、よく新創の治をなすに<sup>9)</sup>あらず」というように、先例を自国の古典にもとめ、それと同質において把握しようとする。つまり変法のモデルである西学は、実に経書の精神の投影であるとする。憲法も議会も学制もすべてそうであった。このような認識の背後には自国の文化に対する誇りが生き続けていたこと、その一方では付会しなければ伝統にいきる士大夫を説得しえなかったことなどがあげられる。

変法論が洋務論の枠を越えて西洋の文明を中国の伝統社会の深部にまで浸透させたことは、中国文化の伝統を固持しようとする官僚や士大夫をいたく刺激し、変法論・変法運動をより急進化させた。戊戌新政のさなか、清朝保守派の大官僚をして「徒らに中国4億人を保たんと欲して、我が大清国を度外<sup>10)</sup>に置いてはならない」と叫ばせるほど、ヒステリカルな状況をつくりだし、まさに康有為らの改革運動は革命的とまで目されたのである。しかし変法論は、あくまでも改革論である。経義を西学に重ね合わせることによって、崩壊しつつある中国の伝統を近代に復活させ、しかもその伝統の体现者としての清朝を擁護するものであった。その意味では洋務論と同じく清朝支配体制を補強するものでしかなかった。

変法運動は、ロシアのピーター大帝と日本の明治維新をモデルにし、光緒帝

を奉じて立憲君主制による中央集権的国家を樹立しようとした運動である。そこでの命題は「上下一体」・「君民一致」の政治を実現することであり、とりわけ士大夫層の勢力を結集することにあつた。したがって満漢の融和政策をそのうちに含みながら支配階級の大同団結を図ろうというのである。変法運動は、専制体制の変革という点では近代的志向を見出しえても、士大夫という足枷のゆえに、民衆のなかに拡がりつつあつた反満の感情を読みとることはできなかった。

## 註

- (1) 康有為研究の多くはもっぱらその変法思想の究明にあり、彼の変法政策を論じたものは少なく、あっても概説の域をでていない。ここでは彼の「上書」を通して変法政策を明らかにする。なお変法思想の研究には、小野川秀美『清末政治思想研究』（みすず書房、1969年）、野村浩一『近代中国の政治と思想』（筑摩書房、1964年）、彭沢周『中国の近代化と明治維新』（同朋舎、1976年）、原田正己『康有為の思想運動と民衆』（刀水書房、1983年）、有田和夫『清末意識構造の研究』（汲古書院、1984年）などの研究書のほか、近藤邦康・後藤延子・佐藤震二・竹内弘行・永井算巳・山根幸夫らの研究論文がある。
- (2) 本稿で利用した康有為の上書は、中国史学会主編『中国近代史資料叢刊 戊戌変法』2（上海人民出版社、1953年）による。以下『戊戌変法』と略称する。
- (3) 「上清帝第一書」『戊戌変法』2、125頁。
- (4) 「上清帝第二書」『戊戌変法』2、131—154頁。
- (5) 「京師保国会第一演説」湯志鈞編『康有為政論集』上（中華書局、1981年）237頁。
- (6) 「上清帝第五書」『戊戌変法』2、192頁。
- (7) 「請広訳日本書派游学摺」『戊戌変法』2、222頁。
- (8) 「上清帝第六書」『戊戌変法』2、148頁。
- (9) 「敬謝天恩並統籌全局摺」『戊戌変法』2、215—216頁。
- (10) 「上清帝第四書」『戊戌変法』2、175頁。
- (11) 「上清帝第五書」『戊戌変法』2、195頁。
- (12) 「上清帝第六書」『戊戌変法』2、197頁。
- (13) 「上清帝第五書」『戊戌変法』2、195頁。
- (14) 「上清帝第七書」『戊戌変法』2、203—205頁。
- (15) 「進呈日本明治変政考序」『戊戌変法』3、2—4頁。
- (16) 「上清帝第六書」『戊戌変法』2、199頁、213頁。
- (17) 「上清帝第二書」『戊戌変法』2、153頁。「上清帝第四書」『戊戌変法』2、184頁。



- (18) 王曉秋(小山三郎訳)「康有為变法維新变法思想新探」山田辰雄編『近代中国人物研究』(慶応通信, 1989年) 67—69頁。
- (19) 「上清帝第六書」『戊戌变法』2, 200—202頁。
- (20) 註(18)に同じ。
- (21) 「請尊孔聖為国教立教部教会以孔子紀元而廢淫祀摺」, 「請設新京摺」, 「請斷髮易服改元摺」, 「請君民合治滿漢不分摺」ともに『戊戌变法』2所収。
- (22) 「上清帝第三書」『戊戌变法』2, 169—170頁。
- (23) 「上清帝第二書」『戊戌变法』2による。
- (24) 「上清帝第二書」, 「条陳商務摺」, 「奏請裁撤釐金」ともに『戊戌变法』2所収。
- (25) 「条陳商務摺」『戊戌变法』2, 246頁。
- (26) 「請勵工芸獎創新摺」『戊戌变法』2, 227頁。
- (27) 「上清帝第二書」『戊戌变法』2, 144頁。「請開農学堂地質局摺」『戊戌变法』2, 250頁。
- (28) 「上清帝第二書」『戊戌变法』2, 148頁。
- (29) 「請廢八股試帖楷法試士改用策論摺」『戊戌变法』2, 211頁。
- (30) 同上, 209頁。
- (31) 「請開学校摺」『戊戌变法』2, 218頁。
- (32) 同上, 218—219頁。「應詔統籌全局摺」『戊戌变法』2, 201頁。
- (33) 「請飭各省改書院淫祠為学堂摺」『戊戌变法』2, 220—221頁。
- (34) 「請広訳日本書派游学摺」『戊戌变法』2, 222頁。
- (35)(36) 同上, 223頁。
- (37)(38) 同上, 224頁。
- (39) 「請尊孔聖為国教立教部教会以孔子紀元而廢淫祀摺」『戊戌变法』2, 231頁。
- (40) 「請斷髮易服改元摺」, 「請禁婦女纏足摺」ともに『戊戌变法』2所収。
- (41) 『東華統録』光緒24年4月乙巳の条。
- (42) 『東華統録』光緒24年4月庚戌の条。「康南海自編年譜」『戊戌变法』4, 145—147頁。
- (43) 『東華統録』光緒24年5月丁巳の条。
- (44) 『東華統録』光緒24年5月丙子の条。
- (45) 『東華統録』光緒24年6月癸未の条。
- (46) 梁啓超『戊戌政変記』(中華書局, 1954年) 71頁。
- (47) 同上, 26頁。
- (48) 「康南海自編年譜」『戊戌变法』4, 148頁。『東華統録』光緒24年5月丙辰の条, 「明白回奏並請斥逐工部主事康有為摺」『戊戌变法』2所収。『東華統録』光緒24年5月壬申の条, 「嚴參康有為摺稿」『戊戌变法』2所収。
- (49) 「康南海自編年譜」『戊戌变法』4, 148頁。
- (50) 『東華統録』光緒24年5月丁卯の条。

- 51) 『東華統録』光緒24年6月甲辰の条。
- 52) 『東華統録』光緒24年5月甲戌の条。
- 53) 『東華統録』光緒24年5月壬戌の条。
- 54) 『東華統録』光緒24年5月戊辰の条。
- 55) 『東華統録』光緒24年5月甲戌の条。
- 56) 『東華統録』光緒24年6月庚寅の条。
- 57) 『東華統録』光緒24年7月辛酉の条。
- 58) 『東華統録』光緒24年6月丁酉の条。『東華統録』光緒24年7月丁卯の条。『東華統録』光緒24年7月乙亥の条。『東華統録』光緒24年7月戊寅の条。『東華統録』光緒24年7月己卯の条。
- 59) 「康南海自編年譜」『戊戌变法』4, 153頁。
- 60) 同上, 159頁。
- 61) 『東華統録』光緒24年7月乙丑の条。
- 62) 梁啓超『戊戌政変記』72頁。
- 63) 同上, 71頁。
- 64) 『東華統録』光緒24年7月庚午の条。
- 65) 梁啓超『戊戌政変記』46頁。
- 66) たとえば両江総督劉坤一, 兩広総督譚鍾麟は新政に協力せざるをもって厳責される(『東華統録』光緒24年7月辛酉の条)。
- 67) 『東華統録』光緒24年4月己酉の条。
- 68) 『東華統録』光緒24年5月乙亥の条。
- 69) 『東華統録』光緒24年7月癸酉の条。
- 70) 『東華統録』光緒24年7月辛未の条。譚嗣同ら4人は名は章京であっても, 實質は宰相であったという(梁啓超『戊戌政変記』46頁, 「康南海自編年譜」『戊戌变法』4, 157頁)。
- 71) 「上清帝第四書」『戊戌变法』2, 176頁。
- 72) 『東華統録』光緒24年5月壬申の条, 「嚴參康有為摺稿」『戊戌变法』2, 483頁。